

法学研究 第九十一巻 (平成三十年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

転換点としてのGPS捜査判決？	一	小山	剛
言葉／意味／権力	一	駒村	圭吾
トランプの場合、天皇の場合	一	山元	一
グローバル化世界と憲法制定権力	一	山元	一
ドイツにおける裁判テレビ中継と裁判の公開	一	鈴木	秀美
—二〇一七年の裁判所構成法改正を手がかりに—	一	渡井	理佳子
日本における対内直接投資規制の変遷	一	山本	龍彦
「生存権」の財政統制機能に関する覚書	一	山本	龍彦
公益法人制度改革・法人格取得・結社の自由	一	横	大 聡

立法プロセスの裁判所による法的統制の可能性と限界	一七	川崎政司
ドイツ基本法における「集会」の概念をめぐる最近の議論	二〇三	岡田俊幸
選挙活動規制立法と国民主権原理	一三七	青柳卓弥
—「ロック主義への高度な回想」から見た政治的表現の自由の保障—		
アメリカの公共交通システムにおける憎悪煽動的な意見広告（ヘイト・スピーチ）の	二六	小谷順子
規制についての一考察		
議会上院の選挙制度構想	二八五	新井誠
—参議院議員選挙区選挙の合区解消に向けた一考察—		
エージェンシー・ショップと結社の自由	三二	岡田順太
— Friedrichs 判決を契機として —		
多文化共生とコミュニティ	三五	築山欣央
イギリスの反社会的行動対策に関する憲法学的検討序論	三五	岩切大地
生ける憲法と憲法訴訟	三五	大林圭吾
—合憲性審査としての立法事実—		
憲法解釈における「生ける樹」理論と司法積極主義	四七	手塚崇聡
議会の自浄機能という神話	四五	小林祐紀
行政裁量と人権	四九	堀口悟郎
—君が代懲戒処分事件判決における人権論の領分—		
「健康権」の法的性質	五七	石塚壮太郎
—ニコロウス決定と基本権ドグマ・テイクの揺らぎ—		
錯誤法の意義と限界に関する一考察	二一	武川幸嗣

—保証契約における「法律行為の内容化」を中心に—	二七〇	田高寛貴
遺言による権利取得における登記の要否	二七〇	田高寛貴
—裁判例の考察による具体的判断要素の分析—	二七〇	田高寛貴
ドイツ剰余共同制における家財道具の物上代位規定	二七三	水津太郎
—成立から削除にいたるまでの経緯—	二七三	水津太郎
アメリカにおける家族の変容と同性婚	二九〇	西川理恵子
ブラジルの簡易裁判所 (Juizado Especial) と消費者被害の救済	二九三	前田美千代
—ポルトアレグレ市及びサンパウロ市における聞き取り調査とともに—	二九三	前田美千代
買主の正当な認容拒絶	二九七	北居功
—商法第五二七条の沿革および比較考察を契機に—	二九七	北居功
保証人の錯誤問題	三〇一	金山直樹
—諸判決の個別的検討—	三〇一	金山直樹
医療過誤における損害賠償責任の一元化の可能性	三二三	平野裕之
—人身損害賠償法における法的構成のユートピア—	三二三	平野裕之
債権の準共有について	三五五	松尾弘
原点としての婚姻法	三五五	松尾弘
—再婚禁止期間訴訟をてがかりとして—	三五五	松尾弘
夫婦同氏制による「子の利益」	三三九	古賀絢子
—平成二七年最高裁判決への反論を契機に—	三三九	古賀絢子
韓国における親養子制度と入養特例法の意義	三三九	田中佑季
—夫婦共同入養要件をもとに—	三三九	田中佑季

マス・コミュニケーション論と政治意識論	三	一	大石 裕
刑の『裏』一部執行猶予	三	二	太田 達也
—全部執行猶予の一部取消制度試論—			
Malapportionment causes Malfunctioning Democracy	四	一三	KOBAYASHI Yoshiki
テロリズムの定義と刑事法	五	一	亀井源太郎
中国文化大革命期における国家建設	六	一	林 秀光
—葛洲壩ダムの決定過程と国務院業務組—			
現行皇室典範の制定と矛盾の内包	七	一	笠原英彦
—「皇位継承」と「退位」をめぐる矛盾の顕在化—			
投票制度改革及び選挙制度改革	八	一	小林良彰
三・一一以後の電力市場改革序説(一)	九	一	藤原淳一郎
樽井藤吉と大東合邦論	九	四	嵯峨 隆
—日本の初期アジア主義の事例として—			
三・一一以後の電力市場改革序説(二・完)	十	一	藤原淳一郎
アーレントと多元主義 再考	十	三	蛭田 圭
高岡事件再考	十一	一	高橋 伸夫
共同事業体における内部制限に対する競争法の適用について	十一	一	田村次朗
—スポーツ・リーグに対する反トラスト法の適用を参考として—			
明治皇室典範の制定過程と柳原前光	十二	一	笠原英彦
—帝室制度と元老院改革—			

研究ノート

皇極・持統両女帝と王位継承 三
 — 讓位の創出と重祚・称制という異例 —
 黒田侯爵家と地域社会 五
 — 育英事業をめぐって —
 社会的ジヤーナリズム研究の再検討 六
 — ニクラス・ルーマンの社会システム論からの考察 —

資料

民事訴訟における鑑定 四
 — 裁判官の法律以外の専門知識と裁判発見 —
 グローバル標準規格戦争 四
 — 北米、欧州およびアジアにおける特許法および競争法紛争 —
 ドイツにおける動産執行 五
 債権者平等原則と価値追跡 八

ヴォルフガング・リュケ
 三上威彦・本間孝 / 訳
 ジョージ・E・コントラス
 木戸良彦・君嶋祐子 / 訳
 ベーター・ゴットバルト
 出口雅久 / 訳
 シンティシス・ホフマン
 水津太郎 / 訳

債権の衝突

.....

九 八三 藤巻 梓 / 訳

―二重売買およびその他の財の分配をめぐる紛争―

国際コンツェルン倒産

.....

十 八三 クリストフ・G・パウルス

―アメリカ法と比較した新ヨーロッパ倒産規則―

十 八三 芳賀雅顯 / 訳

.....

高木新二郎 / コメント

民事訴訟における証拠収集

.....

十一 五五 クリストフ・G・パウルス

―比較法的視点からみたドイツ法―

十一 五五 芳賀雅顯 / 訳

フランスの民事手続法における訴訟物

.....

三 三六 フレデリック・フェラン

.....

三 三六 三上威彦 / 訳

判例研究

(商法)

..... 商法研究会

五八三 残余財産の分配と決算報告承認決議の無効

三 九六 大島 一輝

五八四 会計監査人設置会社の定款に、監査役の監査の範囲は会計に関するものに限
定する旨の定めがあった場合に、任務懈怠の有無との関連で、監査役の任務
は会計に関するものに限定されるとして、監査役の会社法四二九条一項の責
任が否定された事例

四 三 菱 沼 誠 一

.....

.....

五八五 有価証券届出書等の虚偽記載につき主幹事証券会社に損害賠償責任が認めら
れた事例(エフオーアイ事件)

五 五三 島 田 志 帆

.....

.....

五八六 ホテル内のマッサージュ店による施術の過誤に関するホテル経営会社の名板貸
責任

六 五三 武 田 典 浩

五八七 新株発行無効の訴えの提訴期間経過後の訴えの提起が適法とされた事例 七 堀井拓也

五八八 出光興産新株発行差止請求抗告事件 八 山本爲三郎

五八九 特例有限会社の相続人等に対する株式売渡請求と株主総会特別決議の決議要件 九 久保田安彦

五九〇 有価証券届出書の虚偽記載と主幹事元引受証券会社の民事責任 十二 遠藤元一

五九一 営業者の匿名組合員に対する善管注意義務違反がないとされた事例 十二 藤田祥子

五九二 会社外部者による虚偽登記と会社の不実登記責任 十三 杉田貴洋

〔最高裁判事例研究〕……………民事訴訟法研究会

四六〇 平二九一（民集七一巻六号九六九頁） 五 金美紗

四六一 平二九二（民集七一巻一〇号一九二五頁） 八 工藤敏隆

四六二 平二九三（民集七一巻一〇号二一〇六頁） 九 三木浩一

〔民集未登載最高裁判事例研究〕……………民事訴訟法研究会

47 強制執行認諾文言のある公正証書で養育料の支払が定められたが、その支払期限が到来しているものについて未履行分がある場合において、その支払期限が到来していない養育料債権を被保全債権として債務者所有の不動産に対してされた仮差押命令の申立てについて、民事保全制度を利用する必要性（権利保護の利益）を欠くとの理由でこれを却下すべきものとした原審の判断が是認された事例 六 川嶋隆憲

不動産仮差押命令申立て却下決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件
 最高裁判平成二九年一月三十一日第三小法廷決定（最高裁平二八（許）三九号、抗告棄却）判例時報三三二九号四〇頁、判例タイムズ一四三六号九六頁

〔下級審民事訴訟事例研究〕 民事訴訟法研究会

79 再生債務者が関連会社の新規の借入に際して担保のために行った約束手形の振出
 または裏書について、再生債務者が直接的にも間接的にも経済的利益を受けてい
 ないとして、無償否認（民事再生法一二七条三項）の対象となる旨判断した事例
 東京地裁平成二八年六月六日判決、査定決定認可、（控訴、後和解）（東京地裁平
 二七（ワ）三三五七二号）、査定の裁判に対する異議の訴え事件、判例時報二三
 二七号五五頁 四 兎 小 原 将 照

80 遺産分割調停事件の相手方が税務署長に対して提出した相続税申告書及び添付資
 料を対象とする文書提出命令の申立てについて、当該文書は、その記載内容から
 みて、その提出により公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの（民訴
 法二二〇条四号ロ）に該当するとして原決定を取り消し、文書提出命令の申立て
 を却下した事例 七 三 河 村 好 彦
 文書提出命令（一部認容）に対する即時抗告事件
 福岡高裁宮崎支部平成二八年五月二六日決定（平成二七（ラ）一〇一号）、判例
 時報二三二九号五五頁、判例タイムズ一四三七号一二〇頁

紹介と批評

Joshua M. Roose, *Political Islam and Masculinity: Muslim Men in Australia* 十一 関 根 政 美

特別記事

大沢秀介教授略歴・主要業績 一 五三
 犬伏由子教授略歴・主要業績 二 三四

金美紗君学位請求論文審査報告	六八三
藤山一樹君学位請求論文審査報告	六九六
橋口豊君学位請求論文審査報告	六一〇八
滝田遼介君学位請求論文審査報告	六一一八
山本爲三郎君学位請求論文審査報告	六一三三
津田正太郎君学位請求論文審査報告	六一五三
小田勇樹君学位請求論文審査報告	七一八一
池宮城陽子君学位請求論文審査報告	七一九〇
古田拓也君学位請求論文審査報告	七一九九
岡田順太君学位請求論文審査報告	七二一〇
末木孝典君学位請求論文審査報告	七二三六
烏谷昌幸君学位請求論文審査報告	七二四四
伊藤隆太君学位請求論文審査報告	七二〇七
宜善花君学位請求論文審査報告	七二一八
大久保明君学位請求論文審査報告	七二二九
尹錫貞君学位請求論文審査報告	七二四一
佐藤信祐君学位請求論文審査報告	七二五一
諸橋英一君学位請求論文審査報告	七二三九
三谷文栄君学位請求論文審査報告	七二五〇
佐藤拓磨君学位請求論文審査報告	七二五八
矢澤達宏君学位請求論文審査報告	七二七六

孫麗玉君学位請求論文審査報告	士
王麒銘君学位請求論文審査報告	士
平成三〇年度慶應法学会シンポジウム「挑戦を受ける民主主義」	士
玉木寛輝君学位請求論文審査報告	士
梅澤佑介君学位請求論文審査報告	士